

東京都中小企業収益動向調査

- 平成18年度の収益動向と平成19年度の収益見通し -

〈概要〉

平成18年度の都内中小企業の収益動向は増収企業が44.3%、増益企業は21.3%と、ともに横ばいであった。採算状況は黒字企業の割合が34.3%と前年度よりも4.6ポイント増加し、改善した。平成19年度の収益見通しは、慎重な見方がわずかに強まった。

平成18年度の売上高の状況は、増収企業が44.3%であった。平成14年度以降、増加傾向が続いているものの、前年度に比べわずかな増加にとどまった。業種別では製造業と卸売業で増収企業が増加した。規模別では大規模で増収企業が6割を占めた。

平成18年度の増益企業の割合は21.3%と前年度とほぼ横ばいであった。減益企業は45.7%と増益企業の倍以上である。

経常利益増減の主な原因は、「販売数量」が6割近くを占めているが、増益企業は「販売価格」の割合が多く、減益企業は「原材料・仕入価格」の割合が多い。

平成18年度の採算状況は、黒字企業の割合が前年度の29.7%から4.6ポイント増の34.3%と改善した。

平成19年度の収益見通しDI値は-21.3と前年度よりもやや悪化し、慎重な見方がわずかに強まっている。

< 付帯調査回収企業数 >

	対象数	回収数	回収率		対象数	回収数	回収率
合計	3,875	1,358	35.0%	小規模	1,031	442	42.9%
製造業	1,125	433	38.5%	中小規模	617	263	42.6%
卸売業	875	318	36.3%	中規模	699	307	43.9%
小売業	875	286	32.7%	大規模	525	244	46.5%
サービス業	1,000	321	32.1%	規模不明	1,003	102	10.2%

(規模分類については2ページ参照)

1. 平成18年度の売上高の状況

平成18年度の売上高が前年度よりも増加した企業(以下、「増収企業」という)の割合は、全体で44.3%であった。増収企業の割合は、平成14年度以降、5年連続して増加しているが、18年度の増加幅はわずかであった。

図表1 増収企業の推移(全体)

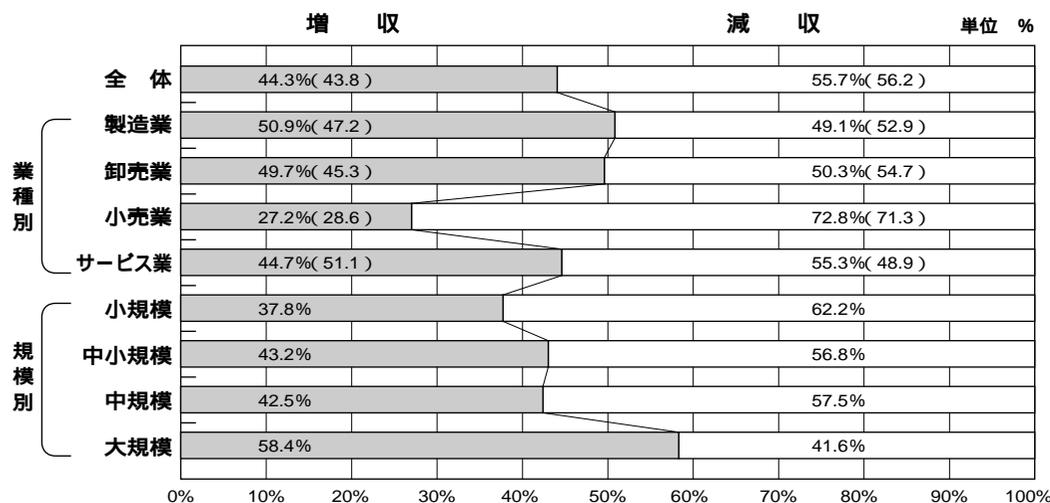
単位 %

平成13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
26.9	32.6	40.0	40.6	43.8	44.3

増収企業の割合を業種別にみると、製造業は50.9%(前年度47.2%)、卸売業も49.7%(同45.3%)と増加した。これらの業種は増収企業と減収企業がほぼ同数となった。小売業は27.2%(同28.6%)とわずかに減少し厳しい状況が続く。サービス業は44.7%(同51.1%)と6.4ポイント減少した。

規模別でみると増収企業は小規模が37.8%にとどまっているのに対し、大規模では58.4%を占めており、規模が大きくなるにつれて増加する傾向である。

図表2 平成18年度の増収企業、減収企業の割合



<注>カッコ内の数字は前年度調査：四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある
規模別の前年度の数値、及び規模不明は割愛した(以下、同じ)

2. 平成18年度の経常利益の状況

平成18年度の経常利益が前年度よりも増加した企業（以下、「増益企業」という）の割合は21.3%、減少した企業（以下、「減益企業」とする）は45.7%であった。増益企業の割合は平成15年度の24.8%から減少傾向が続いているが、18年度は前年度とほぼ横ばいとなった。

図表3 増益企業の推移

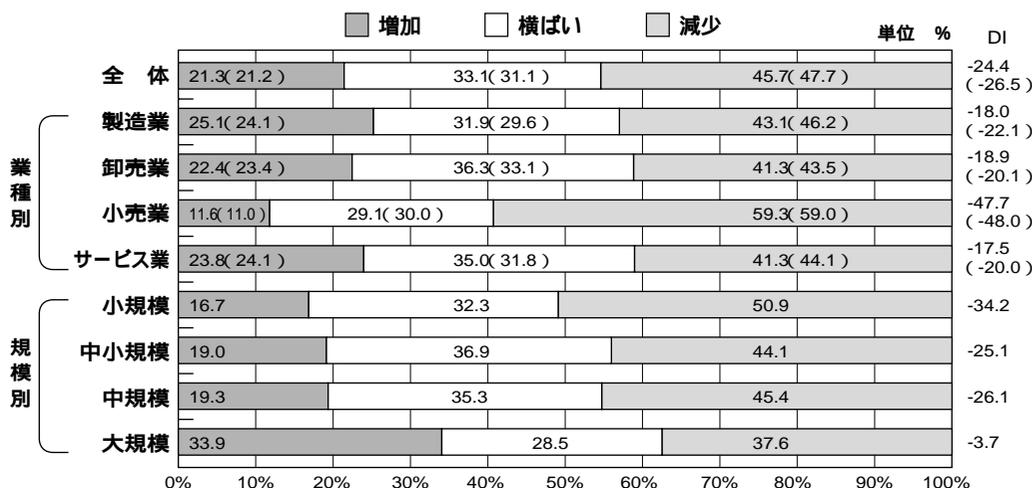
単位 %

平成13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
14.4	20.9	24.8	22.0	21.2	21.3

平成18年度の経常利益の状況をD I 値（増益企業 - 減益企業）で業種別に見ると、製造業が - 18.0と前年度に比べ4.1ポイント増加した。サービス業（ - 17.5）も2.5ポイント、卸売業（ - 18.9）も1.2ポイントと、ともに増加した。小売業はほぼ横ばいであるが、減益企業の割合が約6割と厳しい状況が続いている。

規模別に特徴をみると、増益企業の割合は小規模が16.7%であるのに対し、大規模は33.9%と規模が大きくなるに従い、増益企業が増える傾向である。

図表4 平成18年度の経常利益の状況

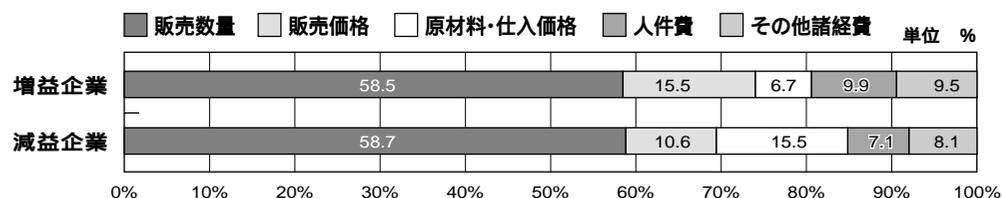


<注>カッコ内の数字は前年度調査：四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある

3. 経常利益増減の主な原因

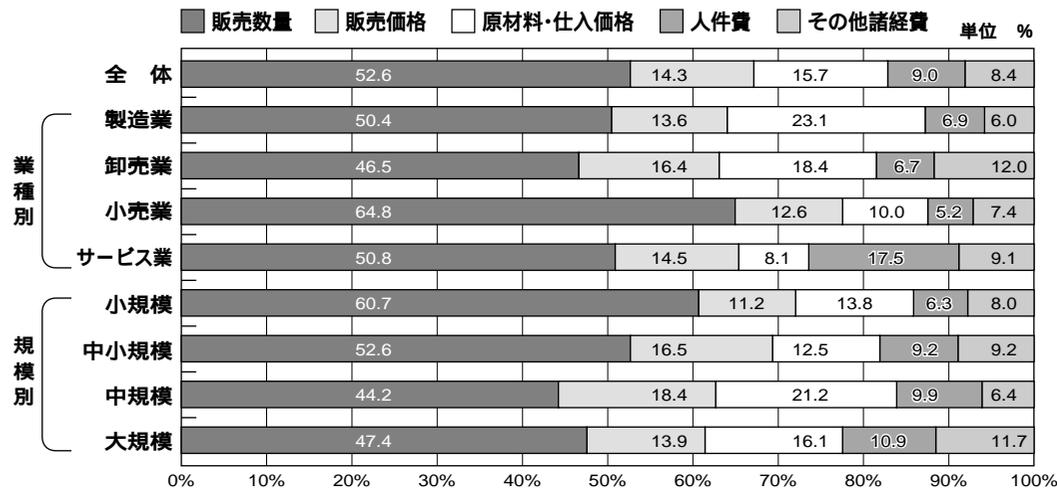
18年度の経常利益増減の主な原因は、増益、減益企業ともに「販売数量」が6割を占める。次いで、増益企業では「販売価格」「人件費」「その他諸経費」の順である。他方、減益企業では「原材料・仕入価格」「販売価格」「その他諸経費」の順となっている。増益企業と減益企業では、「販売価格」と「原材料・仕入価格」の割合に差がみられる。

図表5 増益、減益企業別の経常利益増減の主な原因



業種別に経常利益増減の主な原因をみると、各業種とも「販売数量」が最も多いが、他の業種に比べ、製造業は「原材料・仕入価格」、サービス業は「人件費」の割合が高い。卸売業は「販売価格」が高くなっている。

図表6 業種別、規模別の経常利益増減の主な原因



<注>カッコ内の数字は前年度調査：四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある

4. 平成18年度の採算状況

平成18年度の採算状況は、黒字企業が34.3%、赤字企業は32.3%であった。黒字企業の割合は、17年度に29.7%と悪化したものの、18年度は4.6ポイント改善し、再び30%台に戻した。

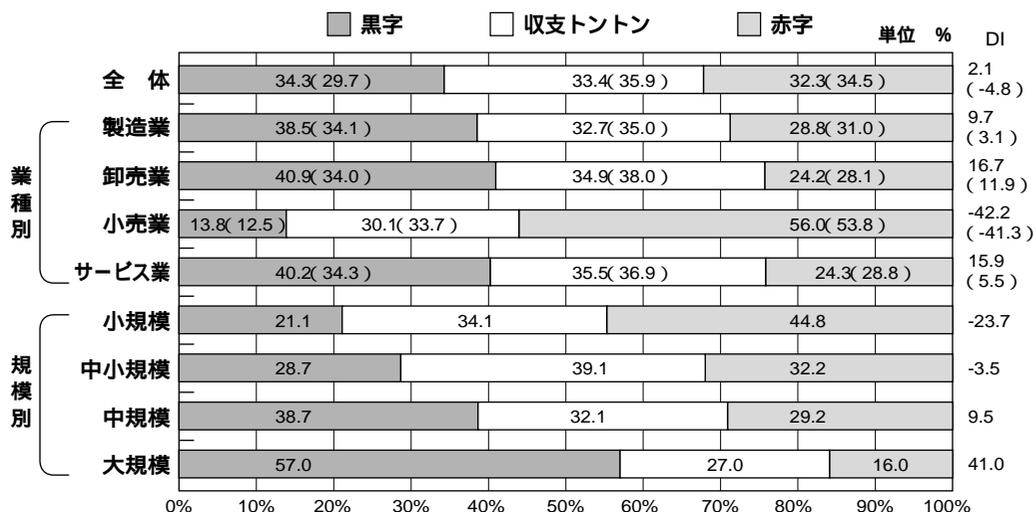
図表7 黒字企業、赤字企業の推移 単位 %

	平成13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
黒字企業	26.4	33.0	34.6	38.5	29.7	34.3
赤字企業	40.9	36.9	32.8	32.7	34.5	32.3

平成18年度の採算状況をDI値（黒字企業 - 赤字企業）で見ると、全体では+2.1と17年度の-4.8から6.9ポイント増加し、黒字企業が赤字企業を上回った。業種別にみると、サービス業は+15.9と前年度に比べ10.4ポイント増加、製造業、卸売業も6.6、4.8ポイントと、ともに増加した。

規模別で見ると、小規模、中小規模は赤字企業の割合の方が多く、中規模以上では黒字企業の割合が多くなっている。特に、大規模は黒字企業の割合が6割を占める。

図表8 平成18年度の採算状況



<注>カッコ内の数字は前年度調査：四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある

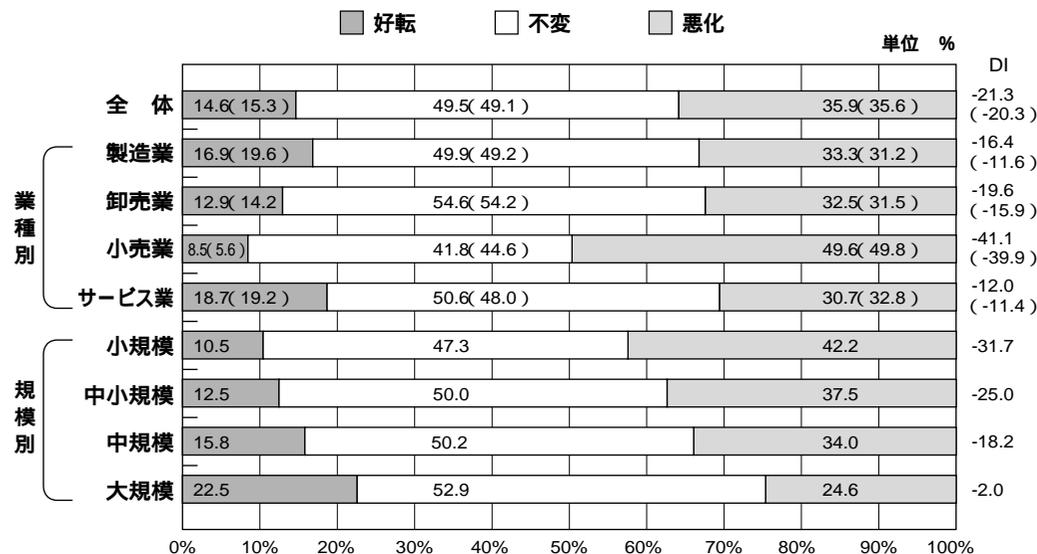
5. 平成19年度の収益見通し

平成19年度の収益見通しについては、全体では「不変」が49.5%と、ほぼ半数近くを占めている。収益見通しDI（「好転」を見込む企業 - 「悪化」を見込む企業）をみると、全体では-21.3と前年度（-20.3）に比べ、慎重な見方がわずかに強まっている。

業種別で見ると、小売業は-41.1と前年度に比べ1.2ポイント増加したが、依然として「悪化」を見込む企業が多い。他の業種は製造業4.8ポイント、卸売業3.7ポイント、サービス業0.6ポイントといずれも減少しており、慎重な見通しが強まっている。

規模別で見ると、規模が大きくなるに従い「好転」の割合は増加しているが、18年度の採算状況で、「黒字」企業の割合が6割を占める大規模でもDI値は-2.0と慎重な見通しとなっている。

図表9 平成19年度の収益見通し



<注>カッコ内の数字は前年度調査：四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある